

うおづ 市議会だより



6月16日「たてもん伝承館」が竣工！（港町地内）

主 な 内 容

6月定例会	2
代表・一般質問	3～9
委員会活動報告	9
会議日誌	10
9月定例会の日程	10
視察受け入れ	10
編集後記	10

No.161

平成24年8月1日発行

平成24年
6月定例会

編集／議会だより編集委員会

発行／魚津市議会

〒937-8555 魚津市釈迦堂1-10-1

☎ 0765-23-1041

e-mail gikai@city.uzul.jp

6 月定例会

6 月定例会は、6 月 7 日から 21 日までの 15 日間の日程で開催され、平成 24 年度一般会計・特別会計補正予算や条例の制定・改正など 14 案件について可決・受理・同意されました。

可決した補正予算

議 案 名	補正額（千円）	補正後予算額（千円）	当初予算比（％）
平成 24 年度魚津市一般会計補正予算（第 2 号）	115,449	17,056,249	100.7
平成 24 年度魚津市農業集落排水事業特別会計補正予算（第 1 号）	25,992	406,992	106.8

条例の制定、改正

住民基本台帳法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	可決
魚津市国民健康保険税条例の一部改正について	可決
魚津市保育所条例の一部改正について	可決
魚津市こども医療費助成に関する条例の一部改正について	可決
魚津市妊産婦医療費助成に関する条例の一部改正について	可決
魚津市重度心身障害者等医療費助成条例の一部改正について	可決

受理された報告

平成 23 年度魚津市繰越明許費繰越計算書について
財団法人魚津市開発公社決算書類の提出について
財団法人魚津市施設管理公社事業計画書及び決算書類の提出について

人 事 案 件

魚津市副市長の選任につき同意を求めることについて	谷口 雅廣 氏の選任に同意
--------------------------	---------------

そ の 他

富山県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	可決
-------------------------	----

可決された意見書

地方財政の充実・強化を求める意見書



▲ 議会の様子



▲ 表彰状の伝達式 6 / 7 議場にて

議員在職 15 年以上 山崎 昌弘
議員在職 15 年以上 山本 弘吉
議員在職 40 年以上 田中 光幸

全国市議会議長会並びに北信越市議会議長会永年勤続議員表彰

市政について問う～6月定例会 代表・一般質問～

6月定例会の代表・一般質問は14日と15日の2日間にわたって行われ、14名の議員が質問に立ち、議論が展開されました。質問と答弁の主な内容は次のとおりです。

※詳細については、会議録（市ホームページ上で公開、各地区の公民館に配付）をご覧ください。

順番	質問者	質問事項
代表 1	浦崎 将隆 (自民党議員会)	1 震災がれきの受け入れについて
		2 豊かな海づくり大会について
		3 並行在来線と対策について
		4 経田地区区画整理事業について
		5 パナソニックの事業再編と本社人員削減に伴う魚津工場への影響について
		6 日本カーバイド工場敷地の有効利用について
代表 2	山崎 昌弘 (自民清新会)	1 並行在来線の利便性向上や総合交通体制整備について
		2 震災がれきの受け入れについて
		3 消防の広域化について
		4 道路橋りょうについて
		5 カシノナガキクイムシについて
代表 3	飛世 悦雄 (未来の会)	1 澤崎市長の2期目までの総括と3期目の基本理念について
		2 雇用環境等の政策について見解を問う。
		3 桃山運動公園について
		4 指定管理者制度について
代表 4	松倉 勇 (雄心会)	1 魚津市における活性化策について
		2 観光の振興について
		3 魚津の漁業再生プロジェクトについて
		4 埋没林博物館に関する提案事項
		5 海の駅付近の釣り桟橋建設の提案について
		6 吉島市営住宅について
一般 1	宮川 和生 (雄心会)	1 魚津市民バス・コミュニティバスについて
		2 歩行者・自転車の安全の為の道路整備について
		3 小・中学校のグラウンドの一部芝生化について
一般 2	関口 雅治 (自民党議員会)	1 富山労災病院の改築計画について
		2 東部中学校、大町小学校、吉島小学校耐震化事業の内容、今後のスケジュールを問う。
		3 水族博物館リニューアルについて
一般 3	林 久嗣 (自民清新会)	1 新学習指導要領について
		2 小中学校の規模適正化基本計画について
一般 4	金川 敏子 (自民党議員会)	1 がん対策について
		2 魚津市在住の地場の企業の活性化について
		3 地域の高齢者の心と体の健康
一般 5	中瀬 淑美 (公明党)	1 防災対策の強化について
		2 今夏の節電対策について
		3 通学路の安全対策について
		4 教育について
一般 6	浜田 泰友 (士心会)	1 公共施設のあり方検討について
		2 子育てしやすい環境づくりについて
		3 在来線と交通問題について
		4 生活保護制度について
一般 7	寺崎 孝洋 (未来の会)	1 震災がれきの受け入れについて
		2 自殺対策について
		3 児童・生徒の通学路について
		4 議案第48号「住民基本台帳法の・・・」に伴う外国人住民について
一般 8	岡田 龍朗 (日本共産党)	1 消費税について
		2 並行在来線について
		3 魚津の貧民救助法について
		4 経田地区における町づくりの課題について
		5 市街地の洪水対策
一般 9	越川 隆文 (自民党議員会)	1 空き家と廃屋への対策について
		2 選挙公報の取り扱いと公約の告知について
一般 10	久保田 満宏 (自民清新会)	1 空き家対策支援事業について問う。
		2 市地域防災計画改訂・津波ハザードマップ作成事業について問う。

代表質問



浦崎 将隆 議員
(自民党議員会)

Q 震災がれきの受け入れについて、市として今後どのような計画で進める考えか。

A 市長 3月28日の新川広域圏事務組合の理事会で、「構成市町の議会や住民の理解を得ることを前提に、受け入れる方向で検討していくこと」「受け入れ条件として、①種類・形状は木材チップに限ること、②受け入れ量は日量40t、年間70000t、③安全基準については国際基準と同等の放射能濃度1kgあたり100ベクレル以下であること」などの方針を了承し、国及び県へ回答した。受け入れた場合、木材チップは一般ごみと混ぜてエコぼくとで焼却処分後、焼却灰は国の処理基準に従い、本市下椿地内の一般廃棄物最終処分場に埋立処分となる。現在、県や関係機関等と協議、調整中で、がれき受け入れまでの具体的なスケジュールや方法は決まっていない。受け入れには安全性の確認が絶対的条件で、地域住民の安心の確保と不安の払拭に努めていきたい。

Q 平成27年に富山県で開催される「豊かな海づくり大会」の開催地に名乗りをあげるべきでは。

A 市長 この大会はこれまで天

皇皇后両陛下のご臨席を賜っている国民的行事である。「みなとオアシス魚津」がある本市で開催されるよう県へ働きかけたい。



▲ みなとオアシス魚津

代表質問



山崎 昌弘 議員
(自民清新会)

Q 並行在来線の利便性向上策について

A 市長 「富山県並行在来線経営計画概要(第一次)」には、利用が多い区間の朝、夕を中心に利用実態に即したダイヤ設定とし、新型車両の導入、快速列車の運行、隣県三セク会社との相互乗り入れ、JR西日本との直通乗り入れ、県内交通機関との連携による乗り継ぎの利便性向上や新駅の設置などが掲げられている。市としては、特急サンダーバード号・しらさぎ号に接続する糸魚川駅・直江津駅から金沢駅までの快速列車の運行

等について、引き続き県へ要望したい。

Q 消防の広域化で舟橋村非常備消防の解消により人員増加するの

A 消防長 平成26年10月に舟橋分遣所を開所し、当直3名の救急隊を配置する。組合発足の平成25年3月時点では総勢11名体制を計画しており、舟橋分遣所の開所に伴い平成26年4月には増員して総勢117名体制を予定している。

Q 橋りょう改修計画策定事業について

A 産業建設部長 平成23、24年度の2年間で市道の橋りょう点検を実施し、平成24年度に橋りょう長寿命化修繕計画を策定する。計画では、従来の事後的な修繕から予防的な修繕へと転換し、橋りょうの維持改修事業費の縮減と標準化を図りながら、緊急性・重要性の高い橋りょうから順次整備していきたい。



▲ 長寿命化が望まれる橋りょう(鹿熊地内)

代表質問



飛世 悦雄 議員
(未来の会)

Q 4年間の任期中に学校統合はどこまで推進するのか、市長の所信を問う。

A 市長 平成21年9月に教育委員会が策定した魚津市小中学校の規模適正化基本計画では、複式学級の解消を最優先に取り組むべきとし、統廃合の枠組みが示されている。計画の実現には住民の理解と協力が不可欠で難しい問題だが、策定時の想定以上の少子化が予想され、小学校の統廃合は急務である。現計画の見直しや更に大きな枠組みの検討も視野に入れて、今後も積極的に地区や保護者への説明や協議を行っていく必要がある。

Q 雇用創出などの市の取り組みと今後の見解を問う。

A 市長 市では新規創業の支援や企業誘致の促進を図っている。昨年度初めて若年者の雇用対策として、高校生が市内企業をバスで訪問するツアーと、大学生向けの「魚津市合同企業説明会」を実施した。今年度も引き続き行う予定である。ハローワークや関係機関と連携して雇用対策を行い、就職率の向上を図っていきたい。

Q 桃山運動公園の駐車場対策と今後の増設計画を問う。

A 副市長 現在、常設駐車場として約550台、路上駐車も含めた臨時駐車場が約660台で、合計1210台分の駐車が可能である。大きなイベントでは駐車場不足となるが、毎日ではないため、費用投資効果の観点から新たな駐車場造成はできないと考える。



▲ 桃山運動公園

代表質問



松倉 勇 議員
(雄心会)

Q 今後、どのような政策で市の存在価値を高めていくのか。

A 市長 本市は豊かな自然資源、農林水産物などの特産資源、最先端産業や幅広い分野の企業、交流施設、博物館などの社会資源、賑わいを創出する多彩なイベント資源、城跡・祭りなどの歴史・文化資源を多数有しており、これらの地域資源を活かしたまちづくりを進めていくことが市の存在価値を高めることにつながると考える。さらに、子育て支援や若者の定住

促進施策などで「定住人口」減少速度の鈍化を図ると同時に、学習・雇用の場の確保や観光客の誘致施策などにより「交流人口」の増加にも力を注ぎ、「まちづくり人口」の増加により、まちの活性化を図っていききたい。

Q 観光は地域に大きな経済効果を生み出し、地域活性化を図るために重要な要素である。今年度の市の観光振興の施策はどうなっているのか。

A 市長 今年度は、広域観光連携の推進、受入体制の整備、観光・物産宣伝の推進、観光イベントの支援、コンベンションの開催支援を進める。5月12日から、越中にかわ観光圏でスマートフォン向けの観光情報の提供を新たに開始した。8月4日には「にかわ伝統芸能と食の祭典」を開催する。レンタサイクルは利用が増加しているため、引き続き来訪者への観光案内の充実と利便性向上等に努めたい。今後とも魚津市観光協会や越中にかわ観光圏等と連携を図りながら観光事業の推進に努めたい。



▲ レンタサイクル「みらくる」

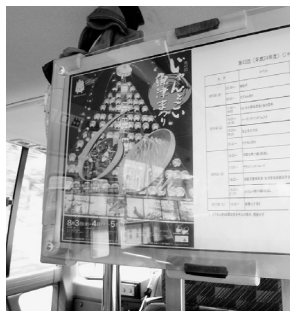
一般質問



宮川 和生 議員
(雄心会)

Q 市民バス内で市の観光案内や特産品をPRしてはどうか。

A 産業建設部長 市民バスのうち、市街地巡回ルート西回り・東回りでは、車内の液晶モニター及び音声案内を通じて観光・イベント情報や市内施設の案内を発信している。郊外6ルートでは、今後順次、音声案内機器の導入を予定している。バス停の案内のほかに観光案内等も盛り込みたい。また、車内での観光・イベントポスターの掲載などに工夫を凝らし、市の情報を積極的にアピールしていきたい。



▲ 市民バス車内の液晶モニター

Q 歩行者・自転車の安全のためにカラー舗装などをしてはどうか。

A 産業建設部長 平成16年度から県が県道沓掛魚津線の東部中学校前から北陸電力魚津支社前までの1470mの整備を進めており、平成25年度完成予定である。通行

量の多い路線での必要性は認識している。今後は交通管理者と協議しながら、調査研究していきたい。

Q 各種スポーツの普及・育成・競技力向上のため、小・中学校のグラウンドを一部芝生化しては。

A 教育長 芝生化は、地球温暖化によるヒートアイランド対策や緑化対策、環境学習の一環として都市部を中心に推進されている。児童生徒の屋外活動の活発化や校庭の温度上昇の抑制等の効果があるが、植栽や維持管理の費用と人的負担の問題、また、用途次第ではグラウンドが使いにくくなるため、現時点では難しいと考える。

一般質問



関口 雅治 議員
(自民党議員会)

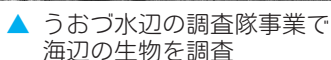
Q 富山労災病院改築基本構想策定委員会の協議内容について

A 副市長 3月に行われた委員会では、現段階の工程表(案)と設計図(案)について説明された。委員からは、外来患者の駐車場の確保や建設面積などについて意見や要望が出た。要望していた産科の開設については、将来的に産科医師が確保できた場合の場所について、また、入院患者のリハビリや心を癒す場所の検討や一次救急スペースについても検討しているとのことである。

A 教育長 今年の8月末日まで

Q 将来的な水族博物館の構想について

A 教育長 創立100周年のリニューアル後は、ハード面での整備のみならず、現在行っている「うおづ水辺の調査隊事業」などの普及活動に加え、サポーター制度の導入など、ソフト面での充実も図っていきたい。さらに、若手職員の育成を行い、今後富山県を代表する魚津水族博物館として、市民に誇りと親しみを感じてもらえるよう努めたい。



A 教育長 小学生段階で外国語

を話したり聞いたりすることが楽しい、また、進んで話したいと思う子どもを育てていこうとするものである。外国語活動の充実を図るため、平成21年度から「総合的な学習の時間」を使って外国語活動の先行実施を進めてきた。担任に加えて、市単独で外国語に堪能な英語活動指導員を派遣し、英語の歌やゲームをはじめ、外国語を使った様々なコミュニケーション活動や、外国の文化や伝統を学ぶ学習を行ってきた。また、中学校に配置している外国語指導助手（ALT）が小学校を訪問し、4年生以下に対して外国語に親しむ機会を作っている。外国語活動は人気のある科目で、積極的に授業に取り組む児童の姿が見られるようになってきた。今後も外国語活動を通して、異国文化を体験的に理解したり、コミュニケーション能力を高めたりすることができるよう進めていきたい。

Q 平成21年9月に策定した「魚

林久嗣議員

(自民清新会)

A 教育長 少子化の急速な進行

により児童数の減少は著しく、子供たちの適正な教育環境を考える、と、小学校の統廃合は避けられず、喫緊の課題であると認識している。現在、西布施地区と天神地区において、平成30年度の統合校の設置に向け、それぞれ話し合いがもたれている。学校は子供たちの教育の場であるということを第一に、保護者や地域の方々に理解を得るよう努力していきたい。

金川 敏子 議員

(自民党議員会)

Q 感染症によるがん発生は日本人に多く、その中のピロリ菌駆除について保険適用を国へ働きかけてはどうか。また、本市の子宮頸がん予防ワクチンの接種状況は。

A 民生部長 ピロリ菌に感染し

ている人ではその除菌が胃がんの予防に有効だと言われている。胃潰瘍などの一部の疾患でない方のピロリ菌の感染検査や除菌は予防となるため、医療保険が適用されず全額自己負担となる。症状のない方の医療保険適用は難しいが、感染検査や除菌への保険適用につ

市では平成23年1月から子宮頸

がん予防ワクチン接種の公費助成を行っているが、現在の中学1年生から高校2年生までの平成24年3月末時点での接種率は74.7%である。

Q 高齢者が介護予防をし、健康で生きがいのある生活ができるように市としての相談や指導についての見解を問う。

A 民生部長 高齢者が住みなれた地域で元気に自分らしく生き活きと生活することができるよう、様々な予防対策や地域で支え合うまちづくりの支援事業を行っている。中でも地域住民が主体となっている。財政的な支援はもとより要望に応じて健康センターや市社会福祉協議会等の職員が会場に出向き、介護予防教室やレクリエーションを行っている。また、サロン拡大のため、新規立ち上げの相談や、立ち上げ時のイベント開催などの支援も実施している。これからの高齢社会では、公のサービスのみならず近隣での支え合いが大きな力となるため、健康づくりや生きがいづくりの活動を地域の皆様と一体となり推進していきたい。

一般質問



中瀬 淑美 議員
(公明党)

Q 公共施設の老朽化対策を含めた耐震化と防災機能の強化策について問う。

A 市長 市内167公共施設のうち、旧耐震基準の昭和56年5月以前に建設された建物は42施設ある。そのうち22施設で耐震診断調査を実施し、18施設は耐震補強が必要と診断された。そのうち4施設は耐震補強工事を、2施設は建替えを実施した。東日本大震災を受け、学校施設は計画よりも前倒しで耐震補強の工事や設計を行っている。学校や公民館は、災害時には避難所など重要な役割を担うもので、耐震化とともに計画的に備蓄品や防災資機材を整備し、地域の自主防災組織と連携しながら防災機能の強化を図りたい。

Q 昨夏と昨冬の経験を踏まえた今夏の節電への取り組みと、各家庭、市民への「節電の夏」への呼びかけについて

A 副市長 昨夏は7月から10月にノー残業デーの拡充、消灯時間の徹底、使用機器の見直し、エアコン設定温度の徹底などに取り組んだ。今年は6月から同様の取り組みを行っている。各家庭での節電は二酸化炭素排出量の削減にな

り、地球温暖化防止の観点から非常に重要である。市内の小学校へのグリーンカーテンの設置に併せ、3つの小学校で省エネルギーに関する講義を行い、保護者に対してもちろしを配布して啓発してきた。今後も具体的な取り組み例などを紹介し、広く市民に啓発したい。



▲ 市役所庁舎のグリーンカーテン

一般質問



浜田 泰友 議員
(土心会)

Q 将来的な公共施設のあり方検討の実施スケジュールは。学校や幼稚園・保育園など既に将来計画があるものはどう進めるのか。

A 市長 今年度より民間有識者等で構成される行政改革推進委員会を中心に、重点的に公共施設のあり方を検討していく。公共施設管理シートや人口推計などの各種データに基づき各公共施設の必要性を検討してもらい、最終的には市に対して公共施設のあり方に

関する意見をもらう。

小中学校は規模適性化計画により、幼稚園・保育園は魚津市少子化対策推進庁内会議において施設のあり方を検討している。今年4月に松倉小と坪野小の統合が行われたが、現状では見直しが進んでいない。既存の計画の内容等を考慮しながら、その他の公共施設と同様に、行政改革推進委員会であり方を検討してもらいたい。

Q 商業施設や交流施設へ授乳、おむつ替え、キッズスペースなどの子育て設備の充実を働きかけてはどうか。

A 市長 市では、県の「安心子ども基金推進事業」を利用し、水族館や学びの森天神山交流館に授乳室を整備した。また、ありそドームにはキッズスペースを整備している。民間でも県の補助事業により、スーパーやホテル等4箇所ので、授乳室の整備やおむつ替え台、ベビーチェアの設置を行っている。子育てを介して人の交流が生まれ、活気あるまちを目指したい。



▲ ありそドームのキッズスペース

一般質問



寺崎 孝洋 議員
(未来の会)

Q 平成23年度の自殺対策白書を踏まえ、市として自殺対策をどのように考えるか。具体的な事業の成果・効果は。

A 民生部長 自殺対策の効果的な推進には、実態の解明を進め、その成果に基づき施策を展開していくことが重要である。自殺の原因には、うつ病などの精神疾患のほか、家庭の事情や経済状況、多重債務問題など、様々な問題が関係し合っている。こころの健康に関する啓発や、民間事業所の協力により生活困窮者へ相談を促すちらしを配布している。市の社会福祉課には精神保健福祉士資格を有する保健師を配置している。ゲートキーパーの養成については、民生委員や福祉推進員、保健衛生推進員、ケアマネージャー等を対象に研修会を実施してきた。自殺対策は成果や効果がすぐに結びつかないが、関係機関と連携し、中長期的に取り組むを継続したい。

Q 今年4月に登校中の児童等が巻き込まれる交通事故が相次ぎ、文部科学省から「通学路の交通安全の確保の徹底について」と依頼が出たが、どのように安全確保の徹底をするのか。

A 教育委員会次長 市内小中学校には通学路の安全点検と安全確保について依頼した。安全確保の徹底には学校の安全指導だけでは不十分なので、PTA、地区の方々、警察等の関係機関の協力を得ながら取り組んでいきたい。



▲ 通学路の点検（7 / 5 北鬼江地内）

一般質問



岡田 龍朗 議員
(日本共産党)

Q 県が並行在来線対策協議会に25%を値上げする試算を発表したが、値上げを既成事実化する意図があるのでは。また、三セクと地鉄が競合しない方策として、相互乗り入れを推進すべきではないか。

A 市長 25%値上げについては、案の一つとして提案されたものであり、正式決定したものではない。運賃水準等については、今後、県

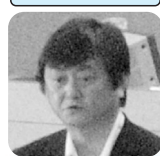
協議会で協議されるので、適切な運賃水準等に向けた対応について、県協議会の幹事会の場合などで意見を述べていきたい。

相互乗り入れには多くの技術的な課題がある。中古の交直両用車両の地鉄へ無償譲渡についても、県・地鉄と可能性を検討したい。

Q 魚津の貧民救助法（明治22年の貧民救助規定、同23年の貧民救助方法）は、日本の社会保障の先駆けと言えないか。市の誇れる文化遺産として観光などの地域振興に活用してはどうか。

A 市長 魚津の貧民救助法は、魚津町ができて間もない時期に制定された。同じ明治22年に大阪府と大阪府で窮民救助規則が制定された以外に、国や県、他市町村に類例が見られないため、わが国において先進的なものと考えられる。地域振興に活用できるかどうかについては、魚津の過去からの歴史財産を生かし、地域の歴史資源をとおしたまちづくりを進める中、顕彰を進めることで地域振興につなげたい。また、教育委員会では毎年、小中学生向けに魚津の歴史副読本を作成しており、今年度作成する「米騒動」をテーマとした歴史副読本の中で、貧民救助法について、全国に先駆けた制度として紹介したいと考えている。

一般質問



越川 隆文 議員
(自民党議員会)

Q 空き家の分布と、空き家対策として創設した補助金の活用状況は。所有者へ注意喚起、指導監督、また固定資産税の調整による問題解決の策定は検討しないのか。

A 産業建設部次長 用途区域内には366世帯の空き家があり、旧市街地の太町地区で130世帯、村木地区で107世帯である。本年4月から魚津市危険老朽空き家対策支援事業補助金及び魚津市空き家再利用促進事業補助金を創設し、空き家の解体除去や再利用に伴う支援策を打ち出した。現在まで問い合わせはあったが、活用実績はない。この制度を利用されないために近隣住民や地域が困る空き家については、所有者への通知文の送付等により注意喚起を促したい。空き家自体は個人の私有財産のため、個人の責任で解消すべきと認識しているが、地域全体の低迷にもつながるため、今後の状況を見定め、た上で、支援制度の改正や更なる空き家の対応策を検討していきたい。

Q 選挙が行われなるときには公職選挙法に基づき選挙公報の発行を中止することだが、法に対する見解と、今後、市広報で公

約を掲載する予定はあるか。

A 選挙管理委員会事務局長 公職選挙法第171条では、投票が行われないときには、選挙公報の発行を中止すると規定されている。選挙公報の発行は公職選挙法で規定する選挙運動の一段段であると位置づけられているため、無投票が決定した後、選挙公報は発行できないものと解釈している。しかし、各候補者の公約を知りたいとの市民の意見もあり、無投票の場合でも各候補者の公約を伝えることは民主主義の前進にとって重要と考える。今後に向けて公約の告知方法について各機関と協議していきたい。

一般質問



久保田 満宏 議員
(自民清新会)

Q 空き家・空き地情報バンク登録の実績と目標値達成に向けた取り組みは。また、再利用支援及び除去解体支援の方向性と目標値は。

A 産業建設部次長 空き家・空き地情報バンク制度は平成19年4月から実施しているが、本年5月末の累計で、空き家の情報提供33件、空き地の情報提供11件、情報利用登録者は63人である。制度発足後5年余りが経過し、新規の情報提供や利用者登録が減っているため、その増加に向けて、本年4

月に創設した魚津市再利用促進事業補助金及び魚津市危険老朽空き家対策支援事業補助金と併せて市広報やHP等を通じてPRを更に強化したい。用途区域内の活性化等を目的に創設した空き家支援策事業により、人の賑わいや土地の有効利用を進めていきたい。年間10件程度の空き家の解消を目標としている。

Q 東日本大震災による津波や原子力事故等に伴う諸課題への対応について

A 地域協働課長 国の防災基本計画は平成23年12月に東日本大震災の被害を踏まえた地震に伴う揺れによる被害と津波による被害についての記述が修正された。県でも、平成24年5月に県の地域防災計画において「震災編」を地震津波対策を盛り込んだ「地震・津波災害編」として内容を修正し、取りまとめられた。市の地域防災計画改訂については、平成24年2月に市の防災会議を開催し、見直しの要点について協議を行った。国や県の防災計画、県の地震被害想定調査や津波シミュレーション調査結果などを加味し、「災害対策編」を「地震・津波災害編」として内容を見直すこととして、現在作業を進めている。原子力事故に伴う諸課題への対策については、国や県の原子力事故対策の修正内容を注視しながら対応していきたい。

委員会活動報告

産業建設委員協議会

7月3日（火） 市内視察

中央通り商店街に新しく開店した「藤吉」のプレオープンを視察した。空き店舗を活用し、「地域の台所」として惣菜テイクアウト事業を中心に事業展開するとともに、地域交流の場として各種イベント等が開催される予定である。



▲ 中央通り商店街の「藤吉」店内

自然環境・新エネルギー対策特別委員会

6月25日（月） 市内視察

鉢地内の「小早月川発電所」を視察した。全国初の市民出資による小水力発電プロジェクトにより、(株)アルプス発電（滑川市）が事業主体となって建設された。



▲ 小早月川発電所

「議会改革検討委員会」を設置

魚津市議会では、議会と議員の果たすべき役割と責務を再認識するとともに、開かれた議会を目指して、議長の諮問機関として「議会改革検討委員会」を設置し、約2年間をかけて議会運営等について検討します。

第1回の委員会を6月25日に開催し、委員のメンバー構成と座長、副座長を確認するとともに、検討課題については大項目を決定しました。今後は、原則月1回開催し、委員が率直に議論を展開するために会議は非公開としました。

第2回の委員会を7月9日に開催し、議会運営の詳細事項について協議しました。

<これからのスケジュール>

原則月1回開催し、検討項目について協議
※必要に応じて、随時開催

平成25年5月 中間答申を議長へ提出

原則月1回開催し、検討項目について協議
※必要に応じて、随時開催

平成26年5月 最終答申を議長へ提出

検討項目

- 1 議会運営について
- 2 議会の情報公開について
- 3 議会の調査活動について
- 4 議会基本条例について
- 5 議員定数、報酬等について

議会改革検討委員（8名）

座長	下司 孝志	（自民党議員会）
副座長	石倉 彰	（自民党議員会）
	松倉 勇	（雄心会）
	中瀬 淑美	（公明党）
	関口 雅治	（自民党議員会）
	飛世 悦雄	（未来の会）
	浦崎 将隆	（自民党議員会）
	山崎 昌弘	（自民清新会）

平成 24 年 9 月 定例会 日程

9 月	3日(月)	10時	本会議（提案理由説明）
	11日(火)	10時	代表・一般質問
	12日(水)	10時	一般質問
	13日(木)	10時	民生消防委員会
		13時30分	産業建設委員会
	14日(金)	10時	総務文教委員会
	19日(水)	10時	本会議（討論・採決）

市議会を傍聴しませんか。

議会の本会議は、開会中いつでも傍聴できます。ご希望の方は、市役所 4 階の議場傍聴席入口の受付簿に住所、氏名、年齢をご記入の上、議場に入場してください。

議会中継を見よう

- 生中継** ・インターネットで見る(生中継のみ)
 魚津市HP → 映像ライブラリー → 議会中継
- ・NICE TVで見る
 デジタル放送 092CH
 アナログ放送 5CH
- 再放送** ・NICE TVで見る
 デジタル放送 093CH
 アナログ放送 2CH



HP から会議録を検索しよう

魚津市HP → 市政ガイド → 市議会会議録

視察に来市された議会

- 群馬県安中市
 - ・「新川学びの森天神山交流館」の概要について
- 山口県長門市
 - ・「おさかなランド」について
- 愛知県蒲郡市
 - ・地域振興プロジェクトについて

会 議 目 誌

- 5月 29日 議会運営委員会
各派代表者会議
自然環境・新エネルギー対策（特）
- 6月 4日 各派代表者会議
7日 議会運営委員会
本会議（提案理由説明）
全員協議会
議員協議会
14日 議会運営委員会
本会議（代表・一般質問）
15日 本会議（一般質問）
各派代表者会議
18日 民生消防委員会
産業建設委員会
19日 総務文教委員会
議会運営委員会
21日 議会だより編集委員会
本会議（討論・採決）
在来線等まちづくり対策（特）
25日 自然環境・新エネルギー対策（特）
市内視察
議会改革検討委員会
- 7月 3日 産業建設委員協議会 市内視察
9日 議員協議会
議会運営委員会
議会改革検討委員会
10日 議会だより編集委員会
13日 自然環境・新エネルギー対策（特）
18日 議会だより編集委員会

編 集 後 記

今回の議会だよりから定例会の代表・一般質問について、各議員の氏名及び会派の名称とともに写真に掲載することになりました。これも議会改革の一環になります。今後も市民の皆様にご理解いただけるよう、透明性のある開かれた議会を目指して、一步一步前進したいと思います。

(Y・M)

議会だより編集委員会

委員長
副委員長

越川 隆文
金川 敏子
岡田 龍朗
林 久嗣
宮川 和生
宮川 泰友
浜田 泰友



議場見学

▲ 経田小学校 3 年生のみなさん

より良い紙面づくりのため、ご意見、ご感想などをお寄せください。

魚津市議会事務局

TEL：0765-23-1041

FAX：0765-23-1056